

評価調査結果要約表

1. 案件の概要		
国名：ベトナム社会主義共和国	案件名： 北西部水源地域における持続可能な森林管理プロジェクト	
分野：自然環境保全	援助形態：技術協力プロジェクト	
所管部署：地球環境部 森林・自然環境グループ 森林・自然環境保全第一課	協力金額（評価時点）： 6.27 億円	
協力期間	(R/D)： 2010年5月28日	先方関係機関： ディエンビエン省農業農村開発局（DARD）、農業農村開発省（MARD）
	2010年8月15日～ 2015年8月14日 (5年間)	日本側協力機関：農林水産省 林野庁
		他の関連協力：
<p>1-1 協力の背景と概要</p> <p>ベトナム社会主義共和国（以下、「ベトナム」と記す）の森林は、「500万 ha 国家造林計画（661プログラム）」（1998年）、「森林開発戦略（2001年～2010年）」（2001年）、「ベトナム林業開発戦略（2006年～2020年）」（2007年）などのベトナム政府による各種の施策の結果、1995年には28%まで低下した森林被覆率を2008年時点で39.6%にまで回復させている。しかしながら、ディエンビエンを含む4省からなる北西部地域の森林は、貧困率の高さに起因する薪炭材の採取、焼畑や森林の農地転用などから、その劣化が依然として激しいため、対策が急務となっている。</p> <p>この状況に対し、技術協力プロジェクト「ベトナム北部荒廃流域天然林回復計画（RENFODA）」（2003年～2008年）は、天然林回復の適正な技術体系を整備することを目的として、ホアビン省において活動を実施し、現場で活用可能な農林畜産技術の開発（研究及びオンファームトライアル）等について成果を上げた。</p> <p>北西部の森林回復を現実のものとし、森林による水源涵養機能の発揮を図るためには、①RENFODAの成果としてのオンファームトライアルの発展的活用・非木材林産物（NTFP）の導入を通じた農民の生計向上により森林減少の抑制を図ること、②分与された森林をコミュニティ林として管理すること、③上記の活動の主体となる北西部各省の農業農村開発局や林業関連組織の実施能力を強化すること、④将来の普及展開戦略を策定することが必要である。</p> <p>以上の背景から、カウンターパート（C/P）機関であるMARD森林総局（VNFOREST）はわが国に対し、北西部の持続可能な森林保全に係る技術協力を要請した。国際協力機構（JICA）は、2009年10月に詳細計画策定調査を実施し、協力内容について合意に至った。右合意を踏まえ、2010年5月28日、先方政府との間で討議議事録（R/D）の署名・交換が行われ、2010年8月から「北西部水源地域における持続可能な森林管理プロジェクト（Project for Sustainable Forest Management in the Northwest Watershed Area : SUSFORM-NOW）」（以下「SUSFORM-NOW」）を開始した。</p> <p>今般、プロジェクト開始後、2年5カ月が経過した中間段階にあることから、中間レビューを実施することとなった。</p>		

1-2 協力内容

(1) 上位目標

ディエンビエン省内のパイロットサイトに類似した条件地において、参加型による森林管理と住民の生計向上の両立が進む。

(2) プロジェクト目標

他地域に適用可能なアプローチにより、パイロットサイトにおいて、参加型による森林管理と住民の生計向上が両立する。

(3) アウトプット

- 1) 土地利用計画と生計向上計画が両立するアプローチが検証される。
- 2) 実施機関（中核機関、支援機関）の、パイロット活動を推進するために必要な技術・制度的キャパシティが向上する。
- 3) ディエンビエン省において、パイロット活動における成果の省内普及戦略が採用される。

(4) 投入

日本側：

長期派遣専門家：3名 短期派遣専門家：5名 業務実施契約：生計向上コンポーネント（LDC）8,088万円 研修員受入：29名	機材：700万円（17億8,200万ドン） ローカルコスト：5,800万円（146億3,000万ドン）
---	--

ベトナム側：

C/P：30名 施設・設備：事務スペース（2部屋）、光熱費・電話料金等	ローカルコスト：2,300万円（5億9,300万ドン）
--	-----------------------------

2. 評価調査団の概要

調査者

日本側：

氏名	担当	所属
宮 菌 浩 樹	総括	JICA 国際協力専門員
志 摩 克	REDD+政策・制度	林野庁 森林整備部 計画課 海外林業協力室 海外指導班 課長補佐
阿 部 真 士	参加型森林管理／REDD+現地活動計画	JICA 地球環境部 森林・自然環境保全第一課 特別嘱託
山 本 健 一 朗	調査企画	JICA 地球環境部 森林・自然環境保全第一課 職員
福 山 誠	評価分析	A&M コンサルタント有限公司 シニア・コンサルタント

ベトナム側：

氏名	担当	所属
Mr. Lo Quang Chieu	ベトナム側レビューチーム 総括	ディエンビエン省 DARD 副局長
Ms. Hoang Thi Dung	同上 メンバー	ディエンビエン省 DARD 計画課 専門官
Mr. Nguyen Van Thang	同上 メンバー	ディエンビエン職業訓練学校 農業・林業部 部長

調査期間	2013年1月16日～2月5日	評価種類：中間レビュー
3. 調査結果の概要		
3-1 実績の確認		
(1) アウトプット		
アウトプット1		
<p>アウトプット1に係る活動の最も顕著な成果としては、7つのパイロットサイト内の15村落における森林管理及び生計向上の両計画の策定である。指標1-2に関連する活動はまだ開始されていない。指標1-3については、活動は開始されたが成果は発現していない段階である。したがって、アウトプット1全体の達成状況は、「比較的高い」と判断されるのが適切である。</p>		
アウトプット2		
<p>C/Pを含めた実施機関職員の能力向上は、ある程度達成されたと判断される。質問票の中の設問に対しても、すべての回答者が、実施機関の技術・制度的能力が高いレベルで向上したと回答した。この結果は、C/Pがトレーニングプログラム及びオンザジョブ・トレーニング(OJT)について高く評価していることを示唆するものである。</p> <p>一方、「パイロット活動実施のための実施プロセスマニュアル(Implementation Process Manual for the Pilot Activity Implementation)」がアウトプット2に係る活動として、越語及び英語にて策定された。したがって、アウトプット2の全体的な達成状況は「比較的高い」と判断される。</p>		
アウトプット3		
<p>指標3-1については、技術ガイドラインが、最終的に「パイロット活動実施のための実施プロセスマニュアル」の一部として編纂されたことから、その達成度は「高い」とみなされる。一方、指標3-2に係る活動は、今後のディエンビエンREDD+パイロットプロジェクトとの統合により、プロジェクトの枠組みが変更されるため取り消しとなった。よって、現時点でのアウトプット3の全体的な達成状況は「高い」と判断するのが妥当である。</p>		
(2) プロジェクト目標の実績		
<p>ほぼすべての林業関連活動が森林管理計画(FMP)に沿って実施されていること、また生計向上活動により現金収入の創出も始まったことが確認された。本プロジェクトは5年間の協力期間の途中にあるが、上記のプロジェクト目標に対する2つの指標の達成状況、並びに3つの期待されるアウトプットの達成状況から、活動のアプローチ及び実施状況は適切であると判断される。したがって、プロジェクト目標の全体的な達成状況は「比較的高い」と評価されるのが妥当である。</p>		
3-2 評価結果の要約		
(1) 妥当性		
<p>妥当性は「高い」と判断される。本プロジェクトの内容は、ベトナムの国家開発政策及びわが国のベトナムに対する政府開発援助(ODA)政策にも合致している。また、政策的及び経済的な観点から、ターゲット・グループのニーズにも適切に対応したも</p>		

のとなっている。

(2) 有効性

有効性は「**比較的高い**」と考えられる。プロジェクト目標は、プロジェクト期間終了までに高いレベルで達成されることが見込まれる。定期的な会合及びワークショップが有効性を高めることに貢献している。「収入向上（生計向上）」分野の長期派遣専門家の確保が困難であったことは、プロジェクト管理上の阻害要因となった。

(3) 効率性

効率性は「**比較的高い**」と判断される。日本側からの投入は、「収入向上（生計向上）」分野の長期派遣専門家の派遣以外は、ほぼ計画どおりに行われた。ベトナム側からの投入は、C/P 予算の手当の遅れ及び支出額の不足が効率的な活動実施の妨げとなった。

一方、定例会議等の実施は、効率的なプロジェクトの管理に貢献する要因となった。他の JICA プロジェクト及び機関との連携は効率性を向上させるものとして期待される。

(4) インパクト

インパクトは「**比較的高い**」。参加型による森林管理及び生計向上の普及にあたっては、好ましい環境が整っているため、仮に必要な資金が確保されるならば、プロジェクト終了後3年から5年の間に上位目標は達成されると思われる。パイロット活動参加者の意識の向上において、特に顕著な正のインパクトの発現がみられる。負のインパクトは確認されていない。

(5) 持続性

持続性は「**中庸**」と判断される。政策的な持続性は、非常に高い。組織体制的な持続性は、プロジェクトの終了に向けて高まると思われる。技術的側面からは、関係者により習得された技術や知識が維持されると見込まれる。財政的には、地方政府等により資金が投入されることにより改善されることが望まれる。

3-3 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

(該当なし)

(2) 実施プロセスに関すること

- 1) 活動モニタリングは、現場レベルでは主にレポーティング・システムにより行われており、パイロットサイト内の村落から、コミュニティ、郡、省レベルへと報告を上げる仕組みにより行われている。また別のモニタリングシステムとして、合同調整委員会（JCC）会議以外に、月例ワーキング・グループ会合及び半年毎に行われる進捗状況報告ワークショップが継続して行われおり、すべてのC/P、JICA 専門家及びプロジェクト・スタッフが参加し、プロジェクト活動の成果や実施プロセスといった全体的なモニタリングのための主要な機会ともなっている。
- 2) 関連事務所間の意思疎通の仕組みについては、円滑化及び迅速化を図るため、2つの郡事務所にスキャナーを供与することにより、改善がなされた。
- 3) プロジェクトでは、これまでに報告書やマニュアルを含む多数の技術資料が作成されてきており、すべてがハード及びソフト形式にて適切に整理・保管されている。

3-4 問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

(該当なし)

(2) 実施プロセスに関すること

- 1) 「収入向上（生計向上）」分野の長期派遣専門家の確保が予定とおりになされず、活動工程の見直し及び活動実施プロセスの変更を迫られた。
- 2) ベトナム側からの C/P 予算の支出の遅れ及び支出額の不足が、プロジェクト活動の実施に負の影響を与えたことは否めない。

3-5 結論

いくつかの阻害要因にもかかわらず、ほとんどすべての予定されていた活動がプロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM) 及び活動計画 (PO) に沿っておおむね順調に実施されてきた。アウトプットの一部には、7つのパイロットサイト内の15村落での FMP 及び生計向上計画の策定、実施機関職員の能力向上、「パイロット活動実施のための実施プロセスマニュアル (*Implementation Process Manual for the Pilot Activity Implementation*)」等、既に達成されたもの、あるいは達成されつつあるものもある。これらのアウトプット及び活動の結果として、パイロットサイト内での参加型森林管理が進み生計が向上しつつあることが、今回の中間レビューの結果、明らかとなった。したがって、2015年8月のプロジェクトの協力期間の終了までに、プロジェクト目標は達成されると判断される。

一方、評価5項目による評価の観点からは、妥当性、有効性、効率性、インパクトの4項目については、「高い」、あるいは「比較的高い」という良好な結果が得られた。最も低い評価となった「持続性」を担保するためには、特に関係機関のオーナーシップを高めること、またベトナム側の予算措置を含めた出口戦略の検討を行うことが、プロジェクトにとって極めて重要である。

3-6 提言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）

3-6-1 プロジェクトに対する提言

(1) 活動オプションの再考

現在、プロジェクトにより、特に生計向上分野において多くの活動が支援されている。しかしながら、活動のいくつかは、森林保護、あるいは持続的森林管理との明確な連関がみられない。したがって、それぞれの活動の利点及び欠点を特定するために、すべての活動をいくつかの基準に基づいて整理することが重要である。この措置は、追加パイロットサイトでの活動を選定することにも役立つこととなる。

(2) モニタリングシステムの改善

本プロジェクトでは、これまでに活動やその他の事柄をモニタリングするためのいくつかのシステム、あるいは手法が用いられてきた。既述のとおり、モニタリングボランティアが、主にパイロット活動参加者の内発的発展を観察するために各パイロットサイトに配置されてきたが、このシステムは適切、あるいは効率的に機能していないことが指摘されていることから、このやり方は中止し、別の手法の導入を検討することが提言される。また、森林管理に係るモニタリングシステム、手法も、特に林況の変化に関する定量的及び定性的なデータ、情報を収集できるよう再考されることが望まれる。

(3) 活動実施アプローチの改善

現在の活動の計画策定及び実施のアプローチは、限られた数の地域住民に対して集中的に支援を行い、森林管理及び生計向上モデルの開発を行うものである。次のフェーズでは、プロジェクト活動をより多くの地域住民に普及するために、現行のシステムを更に効率的にするよう改良する必要がある。例えば、技術研修に参加する機会を、パイロットサイト内の希望するすべての地域住民に与えることが検討されるべきである。

(4) 成功事例の収集・整理及び普及・啓もう

多くのパイロットサイトにおいて、森林管理及び生計向上に係る優れた実践事例として、例えば、森林保護に関する厳格な規則の制定、リボルビングファンドを活用した豚の飼育により得られた資金の森林巡視への活用が確認されている。これらの優れた実践事例及びプロジェクトによる正のインパクトを収集・整理し、また他地域への普及のあり方について検討することが提言される。

(5) 技術資料の共有

プロジェクトではこれまでに 121 もの技術資料が作成されてきた。これらの資料を、種類、重要性、ニーズ別等に分類し、例えばウェブサイトを通じて他機関等と共有することが検討されるべきである。

(6) PDM の修正

本プロジェクトは、ディエンビエン REDD+パイロットプロジェクトとの統合が予定されていることから、PDM を修正することが必要である。

3-6-2 林業省に対する提言

(1) C/P 予算の支出

ベトナム側による C/P 予算の支出の遅れ及び不足が、プロジェクト活動に実施上、負の影響を与えてきたことは否めない。更なる予算が、ディエンビエン省人民委員会から DARD へ配分されることが提言される。

(2) 実施機関の関与及び意識の向上

プロジェクト実施期間中、実施機関のプロジェクトへの関与の度合いは高まってきたと評価される。しかし、重要な会議等への参加率が低位に留まるなど、まだ関与の度合いが低いと思われる場合がある。したがって、プロジェクト運営・管理における実施機関の役割を再考し、プロジェクト活動を更に促進し、また、高いレベルの持続性を確保するためにオーナーシップを高める努力が求められる。一案として、フルタイムの C/P 数名をプロジェクト・オフィスに配置することが推奨される。

(3) 職務環境改善への支援

職務環境を改善し、プロジェクト活動を更に支援するために、ベトナム側は、オフィスのスペースを増やし、DARD 内の会議室及び運転手を優先的に使用できるよう便宜を図ることが求められる。この措置により、特にディエンビエン REDD+パイロットプロジェクトとの統合後に、プロジェクトがより多くの業務を遂行できる環境作りに寄与すると期待される。